

いよ

12月定例会

ひと・まち・自然が^{くに}出会う三彩の郷



みんなで練習してきた成果を音色に乗せて!
(平成26年12月13日 北山っ子まつり)

- 議会報告会を開催いたします .. ②
- 常任委員会報告 ④
- 一般質問(8人が市政を問う) .. ⑥
- 行政視察報告 ⑭
- きらきら・人 い~よ ⑰

会

を開催いたします!

『開かれた議会』を目指して

地方分権の推進と合併により、地方公共団体の自主的な意思決定と責任の範囲が拡大し、市長とともに市政を担う議会の権限と役割は一層大きなものとなりました。

このような状況の中、伊予市議会においては、まちづくりの責任ある意思決定機関として市民の負託に応えるため、議会改革特別委員会を設置して、市民に開かれた議会の実現や議員の資質向上等について、いろいろと協議を重ねております。

今回、その一環として、市民との情報共有や意見集約を図り、ともに歩む開かれた議会づくりを目指して、市内全域で議会報告会を開催することとなりました。

議員が各地域に向かい、テーマに沿った報告やご意見・ご要望もお伺いします。どの会場へも参加自由ですので、ぜひ、お気軽にご参加ください。

主な報告会のテーマ

- ① 伊予市地域防災計画について
- ② 建設計画について
(本庁舎、図書館・文化ホール等、学校給食センター)
- ③ 伊予市におけるブランド推進について

※このテーマ以外に、地域に即した案件を報告する場合もあります。



前回（平成23年）の議会報告会の様子
（写真上）南伊予地区
（写真左）南山崎地区



○各地区の開催日時・場所

地区名	開催日	時間	場所
南山崎地区	平成27年2月 7日 (土)	午後7時	緑風館 集会室兼体育室
北山崎地区	平成27年2月13日 (金)	午後6時30分	中村地区公民館2階大会議室
中山地区	平成27年2月20日 (金)	午後7時	なかやま農業総合センター2階中ホール
南伊予地区	平成27年2月21日 (土)	午後7時	上野地区公民館3階会議室
郡中地区	平成27年3月28日 (土)	午後7時	中央公民館2階第1会議室
双海地区	開催については現在協議中です。		

報告会次第 (予定)

1. あいさつ
2. 各テーマの説明
3. 意見交換等
(約1時間半から2時間を予定しております。)



アンケートにご協力ください!

各地区における報告会の参加者全員に、今後の議会運営等の参考にさせていただくため、簡単なアンケート用紙をお配りいたします。ご協力をお願いいたします。

お誘い合わせの上、お気軽にご参加ください!

委員会報告

各常任委員会で審議した主な条例・予算等の概要を報告します。

総務委員会

伊予市制 10周年記念事業

問

市民提案事業と市民協働事業における市民への周知方法は。

答

総務企画課

市民提案事業と市民協働事業については、いずれも来年1月から2月中旬にかけて募集を行う予定である。市の広報紙やホームページへの記事掲載と、市役所や地域事務所等に申込用紙等を置いて周知を図りたい。

問

市民協働事業における補助金200万円の内訳は。

答

総務企画課

平成27年度当初予算での計上となるが、補助額1件40万円を限度に5

件分を想定している。今年度、10周年記念事業を実施している愛南町や西条市を視察しており、これら他市町の事例を参考に事業を実施したい。



伊予市の ブランドロゴマーク

※伊予市をPRするために、市民によるワークショップを経て誕生。デザインコンセプトは「伊予市の一体感ある発展」。

今後、用途に応じたキャッチコピーとともに使用。

都市再生整備計画策 定支援業務委託料

問

委託内容の詳細は。

答

未来づくり戦略室

図書館・文化ホール建設事業費等の事業計画を組み入れた中心市街地のまちづくりに向けた支援業務を委託するものである。

県内の事例で言うと、東温市が愛媛大学医学部周辺で進めている土地区画整理事業や松山市の市内中心商業地区における商店街の交流空間整備や駐輪場の地中化等がこれに当たる。

また、この計画に位置付けられた事業は、国から採択されると、上限2分の1の交付金を受けられる見込みである。

民生文教委員会

保育所臨時職員賃金

問

保育士不足を解消するため、定年退職した保育士の再雇用を検討しては。

答

子育て支援課

これまでに、定年退職した保育士に対して、声掛け等の打診はしているが、確保には至っていない状況である。

問

保育士不足による来年度からの新制度の運営に支障は出ないか。

答

子育て支援課

今年度末、多くの正規職員以外の保育士が退職予定である。その大きな要因の一つに、現在、松山市や松前町に民間等の保育所や認定こども園が新しくできており、そこでは正規職員として雇用されるといふことで、本市から多くの保育士が流

出する見込みである。

この事態を解消するため、現在、県内の各大学、保育士・保育所支援センター等に募集依頼を行っているが、各大学とも、正規職員として雇用される施設を優先的に幹旋しており、臨時職員としての雇用条件では、難しい現状であるとのことである。

今後は、他県の大学等にも出向いて交渉するなど、保育所運営に支障が出ないよう、引き続き確保に向けて、粘り強く取り組みたい。

産業建設委員会

ふたみシーサイド公園レストラン改修工事設計委託料

問

委託料が高額では。

答 経済雇用戦略課

本業務の算定については、国の基準に基づき積算している。業務算定は、一般的に直接人件費と諸経費、技術料等の経費、特別

経費から構成されているが、本市が採用しているのは直接人件費のみであり、技術者の単価に業務人数、時間を掛けて算出するものである。

公表された積算基準に基づいた設計内容であり、委託金額については妥当である。



改修予定のレストラン (ふたみシーサイド公園内)

災害復旧事業

問

今回の3事業のうち1

事業しか国の災害補助に該当しない理由は。

答 土木管理課

国の採択要件である時間雨量20mm、24時間雨量80mmを満たしていないこと、また、申請額及び実施設計額が最低の60万円未満であるため国の補助事業に該当しない。

問

災害現場周辺の観測等をすることは可能か。

答 土木管理課

災害現場周辺の変状は、職員が目視で調査、確認を実施している。市内には、544の危険箇所があり、災害が起る大半の場所は急傾斜地である。路面の変状や路肩の状態が年間どのくらい下がってくるか、今後変状計測を実施していきたい。

議案等議員別表決結果一覧表

※賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件については全会一致で可決されました。

平成26年第7回(12月)伊予市議会定例会 (会期:12月1日~12月19日 19日間)		議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	19	20
		氏名	平岡清樹	三好正	大野鎮司	高田浩司	北橋豊作	日野猛仁	門田裕一	佐川秋夫	正岡千博	谷本勝俊	田中裕昭	岡田博助	田中弘	武智実	久保榮	日野健	若松孝行	水田恒二	西岡孝知
番号	件名	議決結果																			
報告第17号	平成26年度伊予市一般会計補正予算(第4号)の専決について	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	○
陳情第13号	さらなる年金削減の中止と最低保障年金制度の実現を求める陳情	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	×	○

[○:賛成 ×:反対 ※田中裕昭議長は採決に入っておりません]

8人が市政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導の政策の議論です。



谷本 勝俊 議員

ブランド推進と トップセールス

問

市長は、本市が誇れる「スゴ技」・「すご味」があれば何を挙げるか。

答

市長

観光情報誌「いっよぐるっと88」に一部掲載されているが、現在も広く発掘に努めている。

問

ブランド産品や特色ある産地づくりの取り組みと今後の戦略等は。

答

市長

本市は、伊豫国「あじの郷」づくり構想を立ち

上げ、推進母体として実行委員会を設置、本年度から事務局をブランド推進課が担う体制を構築した。特産品のブランド化については、生産者と企業のマッチングによる新商品の開発や本市出身シェフとの協働など、さまざまな観点から可能性を探っており、近々具現化できるものと考えている。

問

ゆるキャラ「ミカンまる」を筆頭に更なる活用方法は。

答

市長

本市のミカンまるは、今年のゆるキャラグランプリを見ても明らかにアピール不足が伺える。

ミカンまるは本市を知っていたただく重要なツールの一つとして認識をしており、活用方法の見直しなどを早急に実施したい。



伊予市のキャラクター「ミカンまる」

少女集団暴行死容疑事件の再発防止策

問

現在までの再発防止策の周知は。

答

総務部長

今回の事件を重く受けとめ、緊急部課長会及び庁内連携プロジェクト会議準備会議で情報共有、関係部署の連携強化の徹底と所属職員への周知徹底を図っているところである。

問

今後、再発防止に関する対策は。

答

市長

危機の検証による対応の評価と再発防止に関して記録の取りまとめ、原因分析、初動対応から報道関係対応までが適切だったかを危機管理として捉え、その評価を行い、個別マニュアルの見直しや新規作成などを行う。

また、危機管理主管課では、情報媒体を活用し、市役所全体にフィードバックし、情報共有を図る計画である。さらに、危機管理専門職の新設と危機管理体制を強化するため、必要に応じて危機対策本部の設置を次年度より構築できるように準備を進めている。

その他の質問事項

●旧唐川小学校の活用

●えひめ笑顔で消防団員応援プロジェクトと消防団員確保

●平成の大合併10年を振り返って

一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(3月上旬発行予定)



平岡 清樹 議員

率先した一次産業の
ブランド化への道

問

ブランド化の実現のため、品評会等を実施するなど表彰基準をつくり、一次産業の基礎レベルアップを目指しては。

答

産業建設部長

伊豫国「あじの郷」づくり実行委員会では、多様な職種の方を委員やオプザーバーとして迎え、様々な観点から意見交換等を行っている。

しかし、これらの活動は、目標に向かってどうプロセスを歩むかの前段に当たる取り組みで、先進地の事例なども参考に

早期達成に向け努力したい。

問

昨年度の市内給食施設全体における食材使用量と金額は。

答

教育長

昨年度における農畜産物は約154トで約7630万円、海産物は約11トで、約1660万円である。

問

新センターにおける安全・安心な市内食材の使用に対する考えは。

答

教育長

学校給食は、安定供給や品質管理、価格設定、衛生管理、仲介業者の選定方法等さまざまな課題を内包しているが、新センターにおいても地産地消の推進の観点から関係機関等とも連携し、可能な限り地元の食材の使用

を進めたい。

下水汚泥処理費用の
未来化の実現

問

下水汚泥を山口県まで運ぶ現在の処理方法は非常にコストがかかるが、改善の余地はないか。

答

産業建設部長

汚泥処理は、平成8年から15年まで県内処分場で埋立処分していた。平成16年度に資源化を図るという観点から、将来的に安定した処分法で大幅なコストの引き下げとなるセメント材料再資源化に重きを置いた。

そして、埋立方法と比較した結果、多面的な要素で有利であることから現在に至っている。その他の方法では多くの克服すべき問題があり変更には至っていない。

問

汚泥処理を本市単独ではなく、松山市、松前町と2市1町による共同事業として取り組んでは。

答

産業建設部長

本市単独での汚泥の堆肥化事業の実施は、費用対効果などから現実的ではない。

しかし、これまで2市1町での汚泥処理事業の協議検討を行っていないため、今後、提案のあった内容を踏まえ関係機関との意見交換を考えてみたい。



下水浄化センター (下吾川)

こころが聞きたい



岡田 博助 議員

移住への取り組み

問

移住に関する今後の取り組み方針は。

答 市長

人口減少対策は、全国の各自治体が危機感を持って取り組まなければならぬ喫緊の課題であり、地方創生法に基づき、引き続き全力を傾注することが重要であると認識している。

問

J・ターンの若者に対する支援とまちづくり学校双海人等の団体との関係は。

答

未来づくり戦略室長

若者の移住、定住促進に関する支援策も一つの柱として、空き家対策や子育て支援策の総合的視点から地方創生にかかると基本的な計画に盛り込む。

また、まちづくり学校双海人や各種団体、地域住民、地元企業とも一体となって取り組みたい。

問

中山・双海地区の人口推移と地場産業の現状は。

答

未来づくり戦略室長

平成17年と比較すると、人口は両地域とも若年層の減少幅が著しい結



果である。(左表参照)

また、地場産業は、農業が90%台、林業が70%台となっており減少傾向にあると判断できる。

答

未来づくり戦略室長

若者が子育て環境に恵まれた地方にとどまり、安心して家庭を築くことのできる地域づくり、高齢者をはじめ地域住民や企業が若い世代に協力しながら地域全体で子育てを支え合う仕組みを構築することが急務である。

問

地域おこし協力隊に対する任期終了後の支援は。

答

未来づくり戦略室長

協力隊員の任期終了後の定住、定着に向けての支援は、起業に要する経費も特別交付税の対象となった。協力隊員からの提案があれば、企画内容等の検討を行い地域連携のもと可能な限り支援をしたい。また、新たに地域から協力隊員の設置について要望があった場合には、積極的に協力隊制度の活用を図りたい。

中山・双海地区における人口の推移

		年 齢 層				合計
		14歳以下	15歳~64歳	65歳~74歳	75歳以上	
中山地区	平成17年(合併時)の人口	406	2,115	708	848	4,077
	平成26年11月末現在の人口	212	1,615	563	977	3,367
双海地区	平成17年(合併時)の人口	490	2,700	848	939	4,977
	平成26年11月末現在の人口	334	2,144	719	1,123	4,320

問

将来推測される人口減少に対して、住民はどう行動すべきか。

一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(3月上旬発行予定)



北橋 豊作 議員

本市の農業再編強化策

問

収入減少緩和対策（ナラシ対策）加入促進策は。

答

産業建設部長

今後、再生協議会や農業振興センター認定農業者担当者が中心となり説明会の開催やチラシの配布など積極的に行い認定者数の増加に努めます。

問

「人・農地プラン」作成状況と農地中間管理機構への登録実績・目標は。

答

産業建設部長

本プランは現在、12地

区77集落で作成され、今年度中には、さらに2地区6集落で作成される見込みである。管理機構への借り受け希望者は現在69件、63診であるが、このうち1件、約68¹は、今年度中にマッチングが完了する見込みである。

問

キウイかいよう病の薬剤助成を。

答

産業建設部長

対策会議を構成している県、近隣の2市1町、JAえひめ中央と連携し、研究を図りたい。

問

ジビエ（※）処理施設建設の検討を。

答

産業建設部長

先般、国が定めた指針により全国統一的に安全性が確保されることになったが、さまざまな懸念事項も浮上してきた。

しかし、ジビエ処理施設は、資源の再利用や捕獲者の意欲向上など多くの利点も挙げられるため検討したい。

※ジビエとは
狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣

複合施設の運営管理

問

10回の市民ワークショップで基本設計の変更はあるのか。

答

総務部長

今までのいただいたご意見やご提案は、可能な限り設計に反映させることにしている。

問

文化ホールを日常的に利用するための方策は。

答

総務部長

稼働率を上げるには2つの要素がある。1点目は、自主事業として低

コストで多くの方が参加できる事業を企画すること。2点目は、貸館事業として利用できやすい運営を行うことである。今後、市民ワークショップ等でさらに検討を加えたい。

問

管理運営は指定管理を想定しているのか。

答

総務部長

現時点でまだ結論が出ておらず、今後、精査を行い市民ワークショップ等でご意見をいただいた上で方針を決定したい。



市民ワークショップの様子

その他の質問事項

●「地方再生」と自治体の役割について

ここが聞きたい



大野 鎮司 議員

ワクワクする

新・図書館へ

問

現在の蔵書数と今後の増減予定は。また、蔵書点検に要する日数は。

答 教育長

現在、約8万8000冊の蔵書を有しており、毎年約4000冊の導入と約1000冊の除籍を行っている。蔵書点検は、毎年3月に8日間程度の休館日を設けている。

問

支援システム「カメレオンコード(※)」を導入しては。

答 教育長

将来性のあるシステムであるが、流通分野を目的に開発された経緯もあり、耐久が約1年を想定していることや、貸出処理を行わないで持ち出した場合に把握できないなど図書館での利用にはかなり改良すべき課題が残っている。今後の改良の状況を注目したい。

※カメレオンコード

非接触型の画像解析技術の一つである。

問

空き席状況がわかる「アプリ」の導入を。

答 教育長

本市でも夏休みや試験期間中などに空席がないケースが見受けられる。県外他市で試験運用を開始しているが、導入経費や管理運用などコスト的に魅力が感じられるのか調査研究の必要がある。

自治体主体の「クラウドファンディング」

問

厳しい財政状況を踏まえ、インターネットを通して市民や企業から寄附や出資を募る「クラウドファンディング」を活用しては。

答 総務部長

この手法は、インターネットが利用可能な環境であれば、誰でも容易に寄附が可能で手軽なこ

とから、今後も広がりを見せると思われる。一方で、クレジットカードでの決済、仲介業者への手数料など新たなコストの発生、また、結果として仲介業者が寄付金の一部を利益とすることに対する倫理上の懸念など検討すべき課題もある。

厳しい財政状況の中、より多くの人たちから広く寄附を募り、これを市の事業に活用することは効果的であるが、そのためには多くの方々の「この事業に参画したい」という欲求を満たす事業を選定することが何よりも重要である。このことから、市内外を問わず広く共感を得られる事業を見出すことを検討した上で、クラウドファンディングの持つ課題や対策など、活用について研究したい。

その他の質問事項

●フェイスブックを活用し若い世代へ情報発信を



図書館・文化ホール・公民館の複合施設完成イメージ

一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(3月上旬発行予定)



正岡 千博 議員

地域担当職員制度

問

この制度を導入している自治体の現状は。

答

市長

住民自治組織が存在する自治体のうち、約半数近くが、この制度を導入している。

問

住民自治組織の形成推進の経緯と現状は。

答

市長

平成15・16年の合併協議会の新市まちづくり構想における主要施策の一つが「参画と協働の郷づくり」であった。地域に

おける具体的な住民自治組織は、現在、佐礼谷地区だけだが、今後も積極的に推進するため、概ね小学校単位で、特に中山、双海地域では、地域おこし協力隊制度を活用しながら推し進めたい。

問

参画と協働によるまちづくりの実現に対する一つの方策では。

答

市長

この制度は、住民自治の推進に有効な手段の一つであるが、万能薬という認識は持っていない。職員業務の拡大等、導入に当たって解決すべき課題も多く、今後は、先進自治体の状況を参考に研究していきたい。

市道稲荷下三谷線の交通安全

問

車の通行量が多い市道

ベスト3は。

答

産業建設部長

平成22年9月の通行量調査結果によると、1番が稲荷下三谷線、2番が内港新川線、3番が南西原馬塚線であった。

問

路面改修後、一部に歪みが発生しているが、その対応は。

答

産業建設部長

舗装の損傷は1カ所確認しており、直ちに応急修繕をして、現在、経過観察を行っている。

問

ドライバーに対する制限速度認識の周知を。

答

産業建設部長

伊予署に現在の標識や路面標示の増設について問い合わせたところ、現地調査して検討することである。また、主要

道路としての認識を持っており、取り締まりやパトカーによる警らの頻度を上げ、違反等の抑止に努めたいとのことである。

問

大型車の通行制限を。

答

産業建設部長

本路線は2車線片歩道付きの幹線道路であるため、規制は難しい状況である。今後は伊予署等と協議を重ね、更なる交通安全確保を推進したい。



大型車の交通量が多い
「稲荷下三谷線」

● その他の質問事項
農産物等直売所

こころが聞きたい



門田 裕一 議員

不妊症・不育症の支援

問 支援の現状は。

答 市長

国の事業で、平成16年度から県が実施主体となり助成事業を実施している。その内容は、治療費が高額となる体外受精及び顕微受精を対象に、1回の治療につき15万円を限度として費用の一部助成するものである。

問 相談体制の現状は。

答 市長

本市では、専門の相談窓口は特別に設けていない。

いが、相談には、保健師が対応し、専門的な内容の場合は、県の窓口を紹介している。また、保健センターで案内チラシなどの啓発に努めている。

問

本市独自の助成をしては。

答 市長

現在、本市独自の助成制度は設けていないが、国、県では助成制度の見直しを行っている。

また、既に県の助成制度に上乗せして独自の助成を実施している自治体もあるため、本市においても早急に制度化に向けた検討を強めたい。

地域防災対策の充実

問

土砂災害における市民への伝達方法と現在の取り組みは。

答 総務部長

本市では、災害発生時に市民の迅速な避難活動を促すために避難勧告等の判断・伝達マニュアルを定めている。避難勧告等の発令は、警戒基準雨量や災害の前兆現象など広域的な状況把握に努め、土砂災害警戒情報を補足する危険度情報等を考慮し、総合的に判断している。

問

「災害時住民支え合いマップ」の作成は。

答 総務部長

本市は、災害時要援護者支援計画に基づき、要援護者の登録を推進している。長野県におけるマップ作成時の個人情報取り扱いは、本人の同意が不可欠という前提で作成されており、本市でも同様の課題を抱えている。今後、関係部署や団

体等と連携し、要援護者登録の啓発、周知に努める。

問

耐震シェルターの整備費補助金助成制度は。

答 総務部長

本市は、災害に強いまちづくりの一環として、木造住宅耐震診断費用等一部補助制度を設けているが、耐震シェルターは含まれていない。

今後、他市町の普及状況や動向を大きな関心を持って注視したい。



倒壊実験後の耐震シェルターの外観

●その他の質問事項
情報発信について

一般質問

質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、伊予市ホームページ (<http://www.city.iyo.lg.jp>) の会議録検索システムをご覧ください。(3月上旬発行予定)



水田 恒一 議員

若年層人口増加へ

問

市内保育所の延長保育の実態は。

答

市民福祉部長

公立保育所10園のうち、ぐんちゅう保育所が21人、とりのき保育所が15人、うえの保育所が4人の3園と私立保育所1園6人の合計46人が午後6時から7時までの延長保育を実施している。

問

全ての保育所での延長保育は難しいため、1、2カ所に集約し、保育園への移動手段にスクールバス等を利用しては。

答

市民福祉部長

車を使用する場合、対象者には、ゼロ歳児も含まれており、安全面、財政面及び保育士確保の問題もある。

また、保育所から保育所への移動となるため、子どもにかかる心身への負担が大きくなるなどの課題がある。同じ環境で、日々の保育を受けることが、乳幼児にとって最良の保育形態であるので、延長が必要な方には事前にニーズに合った保育所を紹介していきたい。



ぐんちゅう保育所 (米湊)

問

義務教育の子どもの通院医療費を部分的でも無料化にできないか。

答

市民福祉部長

通院医療費の無料化の拡大は、財源等の問題や保護者の医療に対するコスト意識の低下による医療費の増加も視野に入れておく必要がある。

実施するには慎重な検討が必要であるため、当面は現在の対象年齢6歳就学前までの通院医療費の助成としたい。

問

市内小・中学校の修学旅行の今後

制度改正によるバス料金の値上げにより、修学旅行費の値上がりが予想されるが、その対策は。

答

教育長

来年度の修学旅行費

の値上りは、少ない学校で約600円、多い学校で約1万3000円である。理由は、制度改革によるバス料金の増加も否定できないが、より根本的な原因は、参加児童、生徒数の減少による費用の増加である。

また、値上がり額の大きい学校では、参加児童、生徒数が本年度に比べると来年度は約半数になっている。

これらのことを踏まえ、保護者の負担軽減を図るには連合で行う学校の枠を拡大したり、修学旅行と自然教室を隔年で実施したりするなど、学校や保護者と連携しながら、今後、検討を進めたい。

その他の質問事項

- 衆議院小選挙区の区割り変更について
- 市職員に関して問う
- 35人学級見直しの財務省方針に対する本市の対応は

行政視察報告

議会運営委員会 総務委員会
民生文教委員会 産業建設委員会

議会運営委員会

11月5日～7日にかけて、全国議会改革度調査ランキング上位に入る岐阜県高山市と三重県伊賀市の視察研修を行い、①議会改革への取り組み状況、②議会基本条例と規定事項の実践状況を主なテーマとして、説明を受け質疑応答を行った。

高山市は、合併時、全国各地で議会のあり方が問われる中、「議会改革等に関する特別委員会」を設置し、「議会機能」や「議員定数と選挙区」等について議論した。40

回近くの特別委員会や市民意見交換会を重ねて議会基本条例を制定。議員同士の政策討論・議員間の自由討論などで議論を深めることと、「政策提言」によって監視型議会に加え、市の政策水準を向上させることとした。また、議員定数については、特例で36人であったものを最終的に24人とした。

次に、伊賀市であるが、高山市とほぼ同様に地方分権の進展と合併により、市域が広がる中、議会の役割と責務を明確化するため議会基本条例を制定。特徴は、議会報告会の開催、反問権の付与、出前講座や政策討論会の開催など7項目。特に変わった点は、議会報告会によって市民に議員の考え方が、また、議員にとって全市的な状況が良く分かるようになったこと。

両市における問題点は

市民意見交換会や議会報告会の内容のマンネリ化や参加者の固定化。

しかし、市民・行政・議会の3者が深く関わり、議員個人のスキルアップを行いながら議会の機能を発揮して政策提言等することは重要で、今後、当市においても市民の議会に対する関心を高め、マンネリ化を防止するための方策等を十分調査・研究し、市民に開かれた議会の実現を目指したい。



岐阜県伊賀市での視察

総務委員会

10月1日～3日にかけて北海道千歳市、幕別町

の視察研修を行った。

千歳市では、防災学習交流センター「そなえーる」を視察した。この施設は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードにいろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生したときの行動を学ぶことができ、さらに防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設としても活用している。

特に煙避難体験コーナーは、火災時の視界のきかない煙をリアルに再現し、煙の特性、危険性を学び、普段の訓練では経験できない貴重な体験をした。

幕別町では、蔵書を離れた場所から瞬時に複数認識できる「カメレオンコード」を活用した図書館支援総合システムを視察した。同コードをウェブカメラで写すだけで蔵書の管理ができることか



防災学習交流センター「そなえーる」での防災疑似体験の様子(北海道千歳市)

ら、これまでの分類にとられない本の配置が可能になり、その時々話題やテーマごとに本を素早く簡単に配列できるなど、新しい図書館づくりを行っていた。また、パソコンのウェブカメラなどの市販機器で、1秒間に20個程度の情報を一括して読み取ることができ、大量の品物を管理、運搬する流通や製造業などで、すでに利用されるなど、新たな認識システムとしても注目されている。

本市で現在採用されている電子タグ方式と共用できれば、セキュリティ

面でも問題のない独自のシステムとして確立できると感じた。ぜひ、今後、市に対して提言していきたい。

民生文教委員会

10月21日、23日にかけて埼玉県富士見市、長野県茅野市、塩尻市の視察研修を行った。

富士見市は、子育て支援において埼玉随一の先進地である。主な取り組みとしては、中学生までの医療費無料化や保育料、幼稚園料の算定方法を18段階（本市は12段階）に分け、所得税の納入額で上限差が極力少なくなるよう配慮した利用体系などがある。

茅野市と塩尻市では、複合施設の運営について視察した。

茅野市民館は、市民参加型の複合施設で、JR駅と連結しており、駅を出る昇降通路のスロープと空間を利用した大衆

向けの図書館サービスや大・小2つの文化ホールがある。特に大ホールはオペラハウスを思わせるスタジオ型で、座席スペースの移動や配列が自由なホールとなっている。

塩尻市の通称「えんぱーく」は、まちとの連動性、透明性、公園性が回遊できる5階建ての複合施設である。年間60万人が来館し、知恵と意欲を持つ人が集い、活発に交流することで、新たな価値が創造され、さらに多くの人を引き付ける場へと進化する知恵の好循環を生み出していた。



長野県「茅野市民館」での視察

両施設の視察を通じての感想は、計画の段階から、多くの市民の意見集約と先進地研修を重ねて、市民主導で検討を行っていた点と指定管理者とNPO法人を積極的に活用して運営がスムーズに行われていた点である。

この研修で学ぶべき点は非常に多く、特に図書館・文化ホール建設に対しては、今後、市に対し提言していきたい。

産業建設委員会

10月7日、9日にかけて山形県河北町、南陽市、上山市の視察研修を行った。今回の視察テーマの一つが地域ブランドづくりである。

河北町は、「かほくイタリア野菜」の取り組みとして、平成22年から高付加価値イタリア野菜の試験栽培を始めた。平成25年から正式販売し、現在、ブランド構築に

向け、ロゴマークの作成等、積極的に事業を進めている。

その絶え間ない前進に地域ブランドへの情熱を学んだ。

南陽市は、南陽ブランド推進の一環で、動画共有サイトによる展開として、市内企業の情報を市のホームページ上のユーザーページで発信している。

内容は、企業のコンセプトやイメージ等を斬新に映像化したものである。

市を仲介として、企業と制作会社等が頻繁に協議を行い、3分程度1社10万円余の制作費で、現在まで12社制作し、本年度は3社の制作を予定していた。

上山市では、温泉クアオルト事業（質の高い滞在型温泉保養地づくり）を進めている。上山市にしかない資源をベースにこの事業は展開されており、はじめに取り入れたのは、「クアオルト健康



かほくイタリア野菜農園
(山形県河北町)

ウォーキング」である。ドイツで実践されている運動療法「がんばらなくても効果的」先行研究を日本で実践しており、旅館の主人が案内役となって宿泊者と市民を対象に行うなど、行政と市民が協力し、広めようとしていた。

今回の視察は、地域発の商品・サービスを積極的に消費者の視点を忘れず、地域イメージを明確にし、地域外に限定した情報を提供することの大切さを学び、本市の地域ブランド作りに参考とすべき点が多々ある研修であった。

郡中おやじの会

『郡中の子どもたち ちに笑顔を』

●どのような活動を？

子どもたちのために、一年を通じて、四季に合わせたイベントを企画して運営しています。

春は郡中小に、100匹近くの鯉のぼりを泳がせる『鯉のぼり大作戦』を実施し、夏は伊予彩まつりに、会員が一から手掛けた『山車』を出展、曳航し、PTA連の踊りを盛り上げています。秋は、市民総合文化祭と郡中小ふるさと祭り



たくさんの灯りで彩られた郡中駅

に『特製おやじの焼きそば』を出店し、売り上げを全て郡中小に寄付しています。そして、今年の冬は、初のイベントとして、『おやじのイルミネーション』を開催しました。郡中駅前をイルミネーションで飾りつけ、郡中の街に灯りを届けて、ご覧いただいた方々から嬉



郡中おやじの会 2代目会長

福岡正人さん

■郡中おやじの会

平成17年に設立し、現在は、保護者・OB・PTA関係者を含め、70人余りの会員で活動している。

しいお言葉をたくさん掛けていただきました。●今後の目標は？

新規活動も視野に入れながら、現在の各イベントをさらにバージョンアップしていきたいです。

そのためには、現会員の協力はもちろん、新しい「おやじの力」が必要不可欠です。どんどん新規会員を募り、活動を活性化していきたいです。

●最後に郡中のおやじたち
に一言

毎日仕事で忙しく、子どもたちの学校行事等に、参加できないお父さんは多いと思います。

私たちは、『できるときにできることを』をモットーに、会員が皆、とにかく楽しんで活動をしています。いろんなことに挑戦するカッコイイ「おやじの背中」を子どもたちに見せてみませんか。

おやじたちと一緒に楽しみましょう。そして、そんな「おやじの背中」を見ていた子どもたちが、おやじになった時、「郡中おやじの会」として活動してくれることを私たちは夢んでいます。



100匹の鯉が泳ぐ『鯉のぼり大作戦』

【お問い合わせ先】

郡中小学校内「郡中おやじの会事務局」(089)982-0168

編集後記

輝かしい新年を迎え、市民の皆様におかれましては健やかにお過ごしのこととお慶び申し上げます。

今年4月で新伊予市として、合併10周年を迎えます。

また、給食センターをはじめ、庁舎等の建設がスタートしますが、本市を取り巻く財政は依然として厳しい状況です。この状況下において、議員一同、更なる議会改革の推進を図り、市民目線に立った議会活動、元気ある伊予市づくりに励んでまいります。

どうか、この議会だよりの内容も含め、皆様の貴重なご意見をお聞かせください。お待ちしております。

文責 高田浩司

議会広報調査特別委員会

- 委員長 門田裕一
- 副委員長 日野猛仁
- 委員 平岡清樹
- 委員 三好正樹
- 委員 大野鎮司
- 委員 高田浩司
- 委員 岡田博